

東北地方太平洋沖地震に係る被災者支援、災害復旧・復興対策に関する  
中国地方物流連絡ネットワーク（仮称）の設置について  
国際物流戦略チーム事務局

## 1. 概要

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被害により、被災者への生活物資の配達の遅れや、ガソリンや灯油などの不足が深刻になっている。

また、産業活動を支える港湾等インフラの大規模な被災により、企業の経済活動にも支障を生じており、既に関係者の間では、被災状況の把握や救援作業、生活物資等の緊急輸送、既存工場の稼働率の引き上げなどに全力を挙げて取り組んでいるところである。

このような中で、被災者への支援、災害復旧・復興をより効率的・効果的に行うためには、関係者間で物流全般に係る情報の共有化、情報の双方向性を担保することが有効であると思料される。

このため、今般、中国地方国際物流戦略チームの枠組みを基本として、より機動的な対応を図るため、官民が参画する中国地方物流連絡ネットワーク（仮称）を設置し、同ネットワークを通じて、荷主、船会社、物流業者等の民間団体からの物流に係る具体的な要望や意見等を把握し、所要の対応を図ることとしたい。

## 2. 中国地方物流連絡ネットワークのメンバー

中国経済連合会に所属する民間団体、及び中国地方国際物流戦略チームに所属する国、地方自治体及び民間団体を基本とし、必要に応じて事務局が認めた者を本ネットワークに追加していくこととする。

また被災者支援、災害復旧・復興対策が円滑に行われるまでの当分の間は、事務局として、中国地方国際物流戦略チーム事務局が窓口となり、所要の対応を図る。

## 3. 活動内容

官民一体となった機動的な対応を図るため、当面、以下のとおりとする。

- (1) 民間団体から事務局に対して、ファクシミリ又はメールにて、具体的な要望又は意見等を提出する。
- (2) 事務局において、同要望又は意見等に関係する行政機関を特定し、事務局から民間団体及び関係行政機関に周知を図る。その後、要望又は意見等を提出した民間団体と関係行政機関の間で具体的な調整を行い、所要の結論を得る。
- (3) 本結論については、要望又は意見等を提出した民間団体又は関係行政機関から事務局に通知する。
- (4) 本案件について、事務局は、必要に応じて、国際物流戦略チームメンバーへの報告や意見交換等を行う。

以上

# 東北地方太平洋沖地震に係る被災者支援、災害復旧・復興対策に関する 中国地方 物流連絡ネットワーク(仮称)の実施体制について(案)

## 中国地方 国際物流戦略チーム

### 中国地方 物流連絡ネットワーク(仮称)

中国経済連合会に所属する荷主、船社、物流事業者等 **631団体**  
国際物流戦略チームに所属する民間団体 **12団体**

(2) 民間と行政機関との  
具体的調整

国際物流戦略チームに所属する関係行政機関(国、地方自治体)

(1) 要望・意見等の提出

(3) 行政機関との調整結果を通知

(2) 特定した行政機関に対し要望・意見等を周知

(3) 民間との調整結果を通知

要望・意見等の連絡に係る  
ワンストップサービス

事務局(暫定)

(民間側窓口)  
中国経済連合会

・民間事業者の要望・意見等の集約・確認・とりまとめ

(1) 要望・意見等の提出

(3) 調整結果の通知

タイムリーな情報共有、  
双方向性の担保

(行政側窓口)

中国地方整備局  
港湾空港部  
中国運輸局交通環境部

・要望・意見等に関する行政機関の特定、連絡

中国地方  
国際物流戦略チーム部会  
(平成18年設置)  
(年1~2回開催)

(4) 必要に応じ、国際物流戦略チームメンバーへ報告・意見交換

被災者支援、災害復旧・復興対策が円滑に行われるまでの当分の間は、国際物流戦略チーム事務局が窓口となって対応。

平成23年3月22日

中国経済連合会会員各位

東北地方太平洋沖地震に係る被災者支援、災害復旧・復興対策に関する  
物流関係のご要望・ご意見等について

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被害により、被災者への生活物資の配達の遅れや、ガソリンや灯油などの不足が深刻になっています。

また、産業活動を支える港湾等インフラの大規模な被災により、企業の経済活動にも支障を生じており、既に関係者の間では、被災状況の把握や救援作業、生活物資等の緊急輸送、既存工場の稼働率の引き上げなどに全力を挙げて取り組んでいるところです。

このような中で、被災者への支援、災害復旧・復興をより効率的・効果的に行うためには、関係者間で物流全般に係る情報の共有化、情報の双方向性を担保することが有効であると思料されます。

このため今般、中国地方国際物流戦略チーム（別紙）の枠組みを基本として、より機動的な対応を図るため、官民が参画する中国地方物流連絡ネットワーク（仮称）を設置し、同ネットワークを通じて、荷主、船会社、物流業者等の民間団体からの物流に係る具体的な要望や意見等を把握し、所要の対応を図ることとしました。

なお、被災者支援、災害復旧・復興対策が円滑に行われるまでの当分の間は、国際物流戦略チーム事務局である中国経済連合会、中国地方整備局及び中国運輸局において、各位からのご要望やご意見等を把握し、関係行政機関への連絡を行いたいと考えております。

つきましては、会員各位において、上記に関し、物流に係るご要望やご意見等がございましたら、別添様式により情報提供をお願いします。

（問い合わせ先）

中国地方国際物流戦略チーム 事務局

民間窓口 中国経済連合会 藤井、金崎

（電話番号：082-242-4511）

# がんばろう 日本！

## = 被災者支援、災害復旧・復興に全力 =

平成 23 年 3 月 22 日

中国地方国際物流戦略チーム事務局宛

### 東北地方太平洋沖地震に係る被災者支援、災害復旧・復興対策に関する中国地方物流連絡ネットワーク（仮称）の設置について

被災地支援等にあたり、効率的で安定的な物流を実施するために必要となる行政機関への、各種ご意見・ご要望等をお知らせください。

1. ご連絡先
(1) 御社名
(2) 御所属・御氏名
(3) 電話番号
(4) ファクシミリ番号またはメールアドレス
2. 御社における被災者支援、災害復旧・復興対策について
(1) 実施内容
(2) 実施予定時期
3. 行政機関へのご要望・ご意見等
(1) 要望先の行政機関名（地方自治体を含む）
(2) 要望内容

ご要望については、下記のメールアドレスまたはファクシミリにてご連絡をお願いします。

お問い合わせ先：中国地方国際物流戦略チーム 事務局

民間側窓口：中国経済連合会 藤井、金崎

電話：082-242-4511、ファクシミリ：082-245-8305

メールアドレス：[zh-kane@pnet.gr.energia.co.jp](mailto:zh-kane@pnet.gr.energia.co.jp)

行政側窓口：中国地方整備局港湾空港部港湾計画課 嘉屋、尾田

電話：082-511-3905、ファクシミリ：082-511-3910

中国運輸局交通環境部物流振興課 千原、佐渡

電話：082-228-3495、ファクシミリ：082-228-3629

メールアドレス：[kokusaibutsuryu@pa.cgr.mlit.go.jp](mailto:kokusaibutsuryu@pa.cgr.mlit.go.jp)

## (別紙1) 中国地方国際物流戦略チームについて

### 1. 目的

中国・ASEAN 等が生産拠点・販売拠点として急成長し、国内企業が調達・製造・販売拠点をアジアにシフトするなかで、わが国の経済活動を支える国際物流と国内の陸・海・空の各輸送モードが有機的に結びついた迅速、低廉でシームレスな物流ネットワークを構築すべく、関係機関相互の密接な連携により、地域の実情に応じた国際物流のボトルネックの解消と、効率的な新しい物流システムの構築をめざすものとする。

### 2. 協議事項

- (1) 国際物流拠点港湾・空港における物流の効率化
- (2) 国内外の物流ネットワークの整備と支援
- (3) 国際物流におけるロジスティクス機能の整備
- (4) アジア域内をはじめとする国際物流の新たな動向の把握と対応
- (5) 国際物流に係る環境問題、テロ、災害等への対応

### 3. 構成

- (1) 中国地方国際物流戦略チームは別紙2の委員により構成。
- (2) また、協議事項を専門的に調査検討するため、同チームの下に部会を設置(別紙3)。
- (3) 事務局は、中国経済連合会及び中国地方整備局(港湾空港部)、中国運輸局が共同して実施。

**「中国地方国際物流戦略チーム」委員名簿 (敬称略)**

機 関 名	所 属 及 び 役 職	氏 名
有識者	国立大学法人 広島大学大学院 社会科学研究科 教授	戸田 常一
経済団体等	中国経済連合会 会長	福田 督
	中国地方商工会議所連合会 会頭	深山 英樹
物流関係団体等	中国地方海運組合連合会 会長	藤井 肇
	中国地方港運協会 会長	小田 和之
	神戸通関業会 理事長	大西 敏明
	門司通関業会 会長	野畑 昭彦
	中国トラック協会 会長	小丸 法之
	中国地方倉庫協会連合会 会長	香川 源治
	中国冷蔵倉庫協議会 会長	田中 一範
	広島国際航空貨物運送協会 会長	平野 徹
	日本貨物鉄道株式会社 関西支社 広島支店長	犬飼 新
地方公共団体等	鳥取県知事	平井 伸治
	島根県知事	溝口 善兵衛
	岡山県知事	石井 正弘
	広島県知事	湯崎 英彦
	山口県知事	二井 関成
	呉市長	小村 和年
	境港管理組合 港湾管理者 (鳥取県知事)	平井 伸治
地方支分部局等	総務省 中国総合通信局長	吉武 洋一郎
	法務省 広島入国管理局長	増原 光
	財務省 神戸税関長	山本 浩
	財務省 門司税関長	酒井 義和
	厚生労働省 広島検疫所長	片山 友子
	厚生労働省 神戸検疫所長	内田 幸憲
	厚生労働省 福岡検疫所門司検疫所支所長	佐藤 敏行
	農林水産省 神戸植物防疫所長	荻野 英明
	農林水産省 動物検疫所 神戸支所長	向井 清孝
	経済産業省 中国経済産業局長	井辺 國夫
	国土交通省 中国地方整備局長	福田 功
	国土交通省 中国地方整備局 副局長	細見 寛
	国土交通省 中国運輸局長	荒井 伸
	国土交通省 大阪航空局長	片平 和夫
	海上保安庁 第六管区海上保安本部長	三木 基実
	海上保安庁 第七管区海上保安本部長	星島 伸至
	海上保安庁 第八管区海上保安本部長	瓜生 晴彦
	株式会社 日本政策投資銀行 中国支店長	福田 健吉

## 中国地方国際物流戦略チーム 部会委員名簿

(敬称略)

機関名	所属及び役職	氏名
有識者	国立大学法人広島大学大学院社会科学部教授	戸田 常一
	国立大学法人岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授	津守 貴之
経済団体等	中国経済連合会 常務理事	松浦 靖男
	中国地方商工会議所連合会 幹事長	谷村 武士
物流関係企業	マロックス株式会社 物流推進本部 物流企画・業務部長	森重 祝明
	中谷興運株式会社 港湾業務部 取締役部長	友田 泰弘
	東ソー物流株式会社 営業本部海運・開発部長	鬼武 信之
物流関係団体等	中国地方海運組合連合会 専務理事	岩本 信夫
	中国地方港運協会 専務理事	中塚 章仁
	神戸通関業会 専務理事	三尾 吉志
	門司通関業会 専務理事	緒方 芳春
	中国トラック協会 専務理事	山根 徹吾
	中国地方倉庫協会連合会 事務局長	増岡 洋史
	中国冷蔵倉庫協議会 事務局長	山田 徹雄
	広島国際航空貨物運送協会 事務局長	雨宮 秀人
	日本貨物鉄道株式会社 関西支社 広島支店 副支店長	西村 英彦
地方公共団体等	鳥取県 県土整備部長	古賀 俊行
	島根県 土木部長	西野 賢治
	岡山県 土木部長	大塚 俊介
	広島県 土木局長	高垣 広徳
	広島県 土木局 空港港湾部長	丸山 隆英
	山口県 土木建築部長	山本 則夫
	呉市 産業部長	中崎 雄二
	境港管理組合 港湾管理委員会 事務局長	小倉 誠一
地方支分部局等	総務省 中国総合通信局 無線通信部長	則武 潔
	法務省 広島入国管理局 入国・在留審査部門 首席審査官	福原 康治
	財務省 神戸税関 総務部長	篠崎 透
	財務省 門司税関 総務部長	齋藤 和久
	厚生労働省 広島検疫所 食品監視課長	小林 順一
	厚生労働省 神戸検疫所 食品監視課長	高橋 隆
	厚生労働省 福岡検疫所門司検疫所支所 統括食品監視官	成瀬 如高
	農林水産省 神戸植物防疫所 業務部長	君島 悦夫
	農林水産省 動物検疫所 神戸支所次長	森本 博夫
	経済産業省 中国経済産業局 産業部長	田村 敏彦
	国土交通省 中国地方整備局 企画部長	尾藤 勇
	国土交通省 中国地方整備局 道路部長	伊藤 正秀
	国土交通省 中国地方整備局 港湾空港部長	高田 昌行
	国土交通省 中国運輸局 交通環境部長	坂本 慶介
	国土交通省 中国運輸局 自動車交通部長	槇田 繁
	国土交通省 中国運輸局 海事振興部長	砂子 満
	国土交通省 大阪航空局 広島空港事務所長	安藤 久美
	海上保安庁 第六管区海上保安本部 交通部長	星 澄男
	海上保安庁 第七管区海上保安本部 交通部長	池田 善彦
	海上保安庁 第八管区海上保安本部 交通部長	志村 勉
	株式会社日本政策投資銀行 中国支店 企画調査課長	佐賀 浩